

事業群評価調書(令和2年度実施)

| | | | |
|-------|----------------------|-----------|------------|
| 基本戦略名 | 7 たくましい経済と良質な雇用を創出する | 事業群主管所属 | 産業労働部企業振興課 |
| 施策名 | (3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進 | 課(室)長名 | 宮地 智弘 |
| 事業群名 | 企業誘致の受け皿の整備 | 事業群関係課(室) | |

1. 計画等概要

| | | | | | | | | | | |
|---|---------------|-----|-----|--------|--------|--------|---|--------|--------------------|-----------|
| (長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) | | | | | | | (取組項目) | | | |
| 企業ニーズに合致した工業団地やオフィスの整備を促進し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。 | | | | | | |) 製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進) オフィス系企業の受け皿となるオフィスの整備促進 | | | |
| 事業群 | 指標 | | 基準年 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | 最終目標(年度) | (進捗状況の分析) |
| | 新規分譲工業団地数(累計) | 目標値 | / | | | | | | 5箇所 (H28-R2) | |
| | | 実績値 | | 0箇所 | 0箇所 | 1箇所 | 3箇所 | | 進捗状況 | |
| | | 達成率 | / | | | | | | | |
| | 指標 | | 基準年 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | 最終目標(年度) | |
| | オフィスの整備面積(累計) | 目標値 | / | | | | | 2,000坪 | 2,000坪 (H28-R2) | |
| 実績値 | | | 0 | 1,700坪 | 4,700坪 | 4,700坪 | | 進捗状況 | | |
| 達成率 | | / | | | | | | 達成 | | |

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 所管課(室)名 | 事業期間 | 事業費(単位:千円) | | | 事業対象 | 事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容) | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標) | | | 令和元年度事業の成果等 | 中核事業 | | | |
|------|------|--|--------|------------|------------|-------------|--|--|----------------------|-------------------------|--------|-------------|---|-----|--|--|
| | | | | H30実績 | うち 一般財源 | 人件費 (参考) | | | 主な指標 | H30目標 | H30実績 | | | 達成率 | | |
| | | | | R元実績 | | | | | | R元目標 | R元実績 | | | | | |
| 1 | 取組項目 | 市町営工業団地整備支援事業 企業振興課 | H19- | 1,380,248 | 2,286 | 7,175 | 市・町 根拠法令 | 市町が取り組む工業団地の整備を支援することで、企業誘致の受け皿となる用地の確保、企業が立地しやすい環境の整備を図った。 また、工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金を積み立てた。 | | 活動指標 工業団地整備計画承認件数(件) | 数値目標なし | 0 | | | 事業の成果 ・H26~H29まで事業採択を行った6箇所の工業団地の整備が着実に進み、R元年度は1箇所(佐世保)が完成した。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・市町営工業団地は1箇所整備され、工業団地の整備推進に寄与した。 | |
| | | | | 903,746 | 3,764 | 7,159 | | | 数値目標なし | | 0 | | | | | |
| | | | | 1,242,218 | 5,938 | 7,975 | | | 数値目標なし | | 2 | | | | | |
| 2 | 取組項目 | 企業誘致特別強化対策事業(長崎金融バックオフィスセンター構想事業) 企業振興課 | H28-R2 | 6,000 | 6,000 | 1,594 | 誘致対象企業 根拠法令 | 保険会社や情報サービス系企業の誘致を推進した。 | 活動指標 オフィスの整備面積(坪) | 数値目標なし | 3,000 | | 事業の成果 ・企業訪問活動(年間2,967社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間49社)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、393人の雇用を創出した。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県と長崎市が連携して「クレインハーバー長崎ビル」を整備したことで、オフィス需要が顕在化し、民間開発による「長崎BizPORT」が建設され、オフィスの整備促進に寄与した。 | | | |
| | | | | 2,400 | 2,400 | 1,591 | | | | 数値目標なし | 0 | | | | | |
| | | | | 2,400 | 2,400 | 2,393 | | | | 数値目標なし | | | | | | |
| | | | | 300 | 315 | 105% | 成果指標 誘致企業による雇用計画数(人) 長崎金融バックオフィスセンター構想2020によるもの | 400 | 393 | 98% | | | | | | |
| | | | | 400 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

| | |
|--|---|
| 製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進 | |
| <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町営工業団地整備支援事業補助金を活用し、市町が整備する工業団地に対する支援を行った。 ・現在、県内3箇所で工業団地の整備が進められている。R4年度までには全ての団地が完成する予定となっており、工業団地は一定確保される。 ・社会経済環境の変化や企業ニーズを考慮しない工業団地整備は、売れ残りのリスクを高めるだけでなく、県及び市町の財政を圧迫する。 | <p>課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備中の3箇所の工業団地について進捗を図る。 ・工場立地動向や企業ニーズを適確に捉え、工業団地のあり方を検討するとともに、新たな工業団地の整備については、整備主体となる市町と意見交換を行いながら検討していく。 |
| オフィス系企業の受け皿となるオフィスパルの整備促進 | |
| <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と長崎市が連携し整備を行った「クレインハーバー長崎ビル」(1,700坪)がH29年12月に竣工し、また長崎市において民間開発によるオフィスパル「長崎BizPORT」(3,000坪)がH31年1月に竣工した。 ・「クレインハーバー長崎ビル」を整備したことで、オフィス需要が顕在化し、民間のオフィスパル開発が進んだ。 | <p>課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスパルの整備促進については一定の成果が見られているが、オフィスパルの需給動向を把握しながら、効果的な企業誘致へ繋げていく。 |

4.令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 所管課(室)名 | 令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載) | 令和3年度事業の実施に向けた方向性 | | |
|------|------|--|--|-------------------|--|-------|
| | | | | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | 見直し区分 |
| 1 | 取組項目 | 市町営工業団地整備支援事業 企業振興課 | | | 整備中の3箇所の工業団地について進捗を図る。工場立地動向や企業ニーズを適確に捉え工業団地のあり方を検討するとともに、新たな工業団地の整備については、整備主体となる市町と意見交換を行いながら検討していく。 また、工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金の積み立てを行い、計画的な整備促進を図る。 | 現状維持 |
| 2 | 取組項目 | 企業誘致特別強化対策事業(長崎金融バックオフィスセンター構想事業) 企業振興課 | | | 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連、AI・IoT・ロボット関連産業、新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用を創出に向け、本県の強みを生かした機動的かつ効果的な企業誘致活動を展開するとともに、既立地企業による評価が次なる誘致に繋がることから、採用支援等のアフターフォローに積極的に取り組む。 | 現状維持 |

注:「2.令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点